

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり	広報活動の充実
実施計画事業名					
<b>広報発信事業</b>					

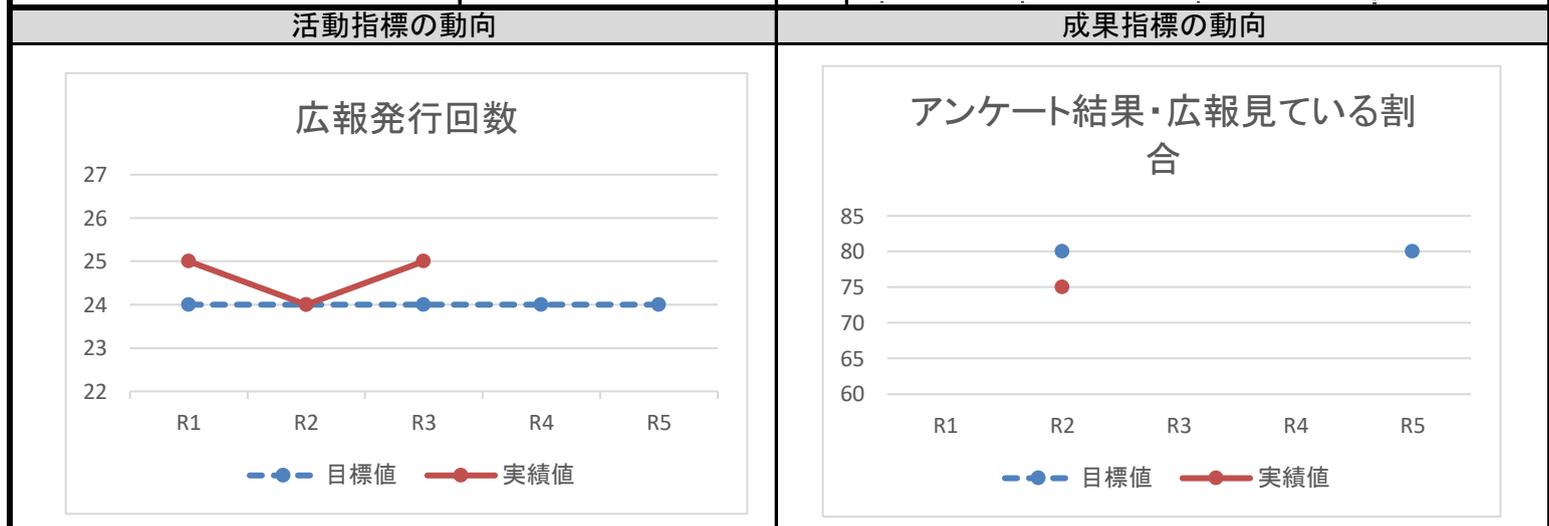
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	04	01	広報活動事業	
担当課・係等					
秘書広報課 広報広聴係					

実施計画整理番号	
601010101	
総合戦略 整理番号	32307

事務事業の概要 (PLAN)	<b>事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)</b> 市民と自治体を結ぶツールとして、行政の情報をわかりやすく親しみやすい紙面の広報誌を作成し、市民と行政が互いの理解と信頼を深めることを目的とする。	<b>主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)</b> 広報もばらについては、分かりやすく親しみやすい紙面づくりを心がけ、新鮮かつタイムリーな情報提供をするため、月2回発行する。迅速に伝達することを目的として、新聞折込で配布する。 また、広報活動用の備品を整備する。
	<b>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</b>	
	広報もばらを月2回発行し、行政情報を迅速かつ的確に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与するもの。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	25,405	25,405	22,286	25,129					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	25,405	25,405	22,286	25,129					
	人工数	人		1.3							
	人件費	千円		9,832							

手 段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
広報もばらの発行、市公式ウェブサイト及びスマホアプリ(マチイロ)による配信等により新鮮かつタイムリーな情報を提供する。	広報発行回数	回	目標値 24	24	24	24
		実績値 24	25			
	スマホアプリ(マチイロ)の登録者数	人	目標値 1,500	1,800	2,100	2,400
		実績値 1,541	1,981			
成 果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
わかりやすく、見てもらえる広報を作成し、市民と自治体の相互理解を深める。	広報もばらを見ている割合	%	目標値 80	-	-	80
		実績値 75	-			



## 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	1	1	広報発信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	01	広報活動事業

整理番号
601010101

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)

- ・広報発行について、毎月1日・15日の2回、基本的に1日号16ページ、15日号12ページ、33,500部を発行。
- ・令和3年9月20日に広報もばら臨時号を発行。(B4サイズ 1枚)
- ・新聞折込については、29,840部(令和4年3月1日号)、新聞未購読世帯への郵送は、1,538件(令和4年3月1日号)
- ・マチイロ登録者数(令和2年4月1,541人、令和3年4月1,981人、令和4年2月2,401人)

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い

総合評価
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)

分析・評価(活動してどのような課題があったか)

- ・新聞未購読世帯に対しては、郵送及び公共施設への設置、スマホアプリによる配信により対応しているものの、郵送の件数は年々増加している(郵送件数・令和2年4月1日:1,147件、令和3年4月1日:1,332件、令和4年3月1日:1,538件)

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)

- ・新聞折込数は随時見直しを行い、市公式ウェブサイト及びマチイロの更なる周知により、アクセス数と登録者数の増加を図る。

企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当                      B: 事業改善の検討が必要                      C: 事業の休止・廃止の検討が必要                      D: 事業終了が適当</p> <p>市民と自治体を結ぶツールとしての役割を果たしていると判断できる。引き続き、わかりやすく、見てもらえる広報紙を目指すとともに、市民の多くの目に触れるよう鋭意努力していただきたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり	広報活動の充実
実施計画事業名					
<b>ウェブサイト運営事業</b>					

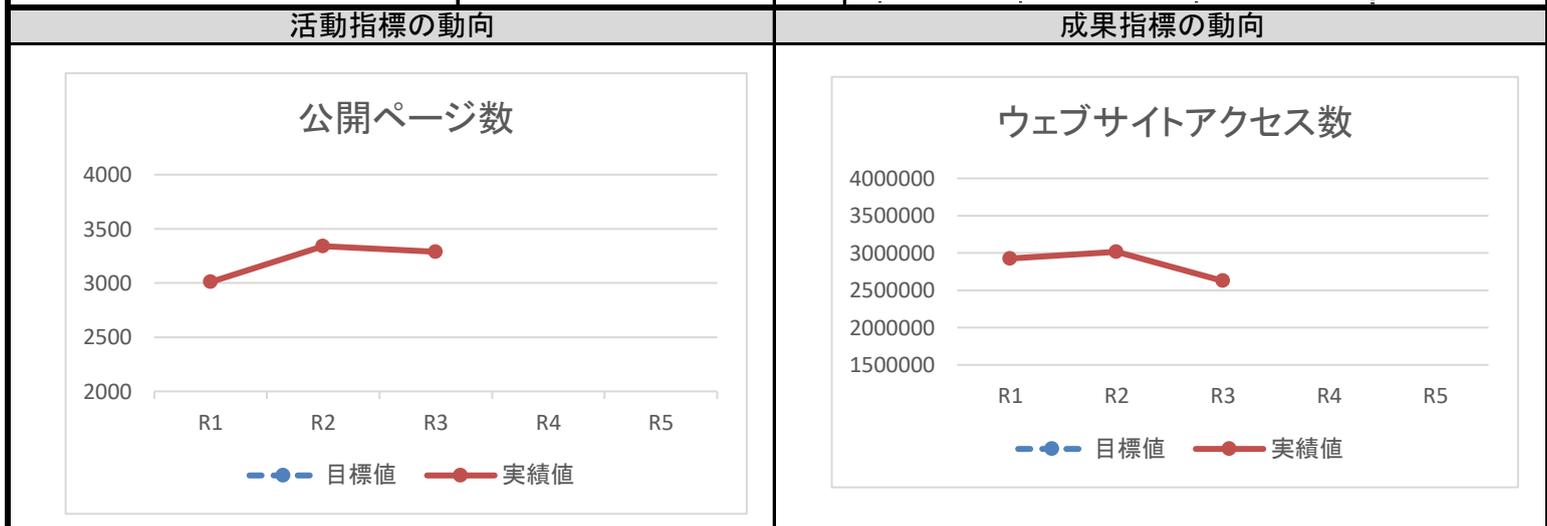
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業	
担当課・係等					
秘書広報課 広報広聴係					

実施計画整理番号	
601010102	
総合戦略整理番号	32308

事務事業の概要 (PLAN)	<b>事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)</b> 市の情報を必要としている方に、ウェブサイトによる行政情報の提供を行うことで、市のPRを図り、多くの方に関心をもってもらう。	<b>主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)</b> 各所属にウェブサイト制作委員を設け、それぞれの所属における業務案内や情報発信を依頼することで、広報紙ではできないタイムリーな情報を発信する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市公式ウェブサイトにより行政からの情報を迅速かつ積極的に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	6,946	6,946	6,945	2,106					
	国補助	千円			4,840						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	1,440	1,440	2,000	1440					
	一般財源	千円	5,506	5,506	105	666					
	人工数	人		0.7							
	人件費	千円		5,294							

手 段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
市公式ウェブサイトの管理運営を行い、市から最新の情報を提供する。	公開ページ数	ページ	目標値	-	-	-
			実績値	3,340	3,288	
成果	成果指標	単位	目標値	-	-	増加を目指します
			実績値	3,016,099	2,625,687	増加を目指します



## 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	1	1	ウェブサイト運営事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業

整理番号
601010102

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)

- ・市公式ウェブサイトでの情報発信力を強化するため、SNS連動に対応、モバイル端末での閲覧に適したウェブデザイン、セキュリティ強化などを行ったウェブサイトのリニューアルを実施した。
- ・初心者向けにウェブサイト制作研修会と、各課ウェブサイト制作委員を対象としたリニューアルに伴う操作説明研修会を実施した。
- ・フェイスブックへの掲載を積極的に行った(令和1年度476件、令和2年度572件、令和3年度434件)

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い

総合評価
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)

分析・評価(活動してどのような課題があったか)

- ・幅広い層に情報が行き渡るよう様々なツール(SNS)を用いて、更にきめ細かな情報発信に努める必要がある。

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)

- ・スマホを含めた情報収集ツールは、幅広い世代に行き渡っていると見られるが、更なるSNSとの連携を行い情報発信を図るほか、よりわかりやすいウェブサイトを目指し、継続的に取り組んでいく。

企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当                      B: 事業改善の検討が必要                      C: 事業の休止・廃止の検討が必要                      D: 事業終了が適当</p> <p>本市の最新情報等を多くの方に発信でき、関心を持ってもらう目的に資する事業と認められる。引き続き、職員の情報発信に係る資質向上を図り、迅速かつわかりやすい情報発信に努めていただきたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	2	1	協働のまちづくり	市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名					
<b>広聴事業</b>					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	04	02	広聴活動事業	
担当課・係等					
秘書広報課 広報広聴係					

実施計画整理番号	
601020101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	<b>事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)</b> 市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることを目的とする。	<b>主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)</b> 「市長と話し合う会」、「市民ふれあいミーティング」、「公共施設見学会」の開催及び「市長への手紙」の運用を図る。
	<b>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</b>	
	市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることで、施策「市民からの意見を聴く機会の拡充」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	75	75	11	75					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	75	75	11	75					
	人工数	人		0.3							
	人件費	千円		2,269							

手 段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
市長への手紙の受付、回答 市長と話し合う会の開催	市長への手紙での意見・提言数		目標値	—	—	—
			実績値	216	198	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
			目標値			
市民から意見や提言を聴取し、市政に反映させる			実績値			



## 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	2	1	広聴事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	02	広聴活動事業

整理番号
601020101

課題抽出 (CHECK)

**活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)**

- ・「市長への手紙」: 令和4年3月末現在: 全198件(うち電子メール146件)。市長への手紙事務取扱要綱を作成。
- ・「市長と話し合う会」: 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面での開催を中止し、広報等により質問を募集したうえ、市長による回答をYouTube動画配信した。(質問数13件)
- ・「公共施設見学会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
- ・自治会長連合会との意見交換会を実施し、自治会長21名参加。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
<b>A: 必要性が高い</b>	<b>A: 有効性が高い</b>	<b>B: 効率性が認められる</b>

**総合評価**

**B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)**

**分析・評価(活動してどのような課題があったか)**

- ・「市長と話し合う会」は事前に3つのテーマの質問を受け付け、回答を動画配信としたが、質問に対して一方的な答えとなることや質問に偏りが生じるなどの課題があったため、今後は開催方法を見直す必要がある。
- ・動画配信している「市長と話し合う会」の再生回数を増やすための仕掛けが必要である。
- ・中止した「公共施設見学会」について、コロナ禍においても開催する必要がある。

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
<b>B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要</b>	<b>④ 調達方法の見直し</b>

**課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)**

- ・「市長と話し合う会」については、十分な意見交換が必要な為、従来通りの直接対面での開催を検討するとともに、今後対面での開催が困難な場合には、対話の出来るZOOMなどオンラインでの開催を検討する。
- ・動画配信を行っていることを、既存の広報活動を活用して周知を行うとともに、制作の際は動画編集ソフトを活用することで、魅力ある動画制作・編集を行う。
- ・公共施設見学会について、動画配信等、開催方法を検討する。

企画政策課の評価	評価理由
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A: 計画どおり事業継続が適当</li> <li>B: 事業改善の検討が必要</li> <li>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</li> <li>D: 事業終了が適当</li> </ul> <p>市民の意見・提言を市政に反映させる目的に資する事業と認められる。今後は新型コロナウイルス感染症等に影響を受けない事業実施を検討することで、基本政策の施策達成に寄与できるよう努めていただきたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	2	2	協働のまちづくり	市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名					
<b>市民相談事業</b>					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	14	01	市民相談事業	
担当課・係等					
生活課・庶務相談係					

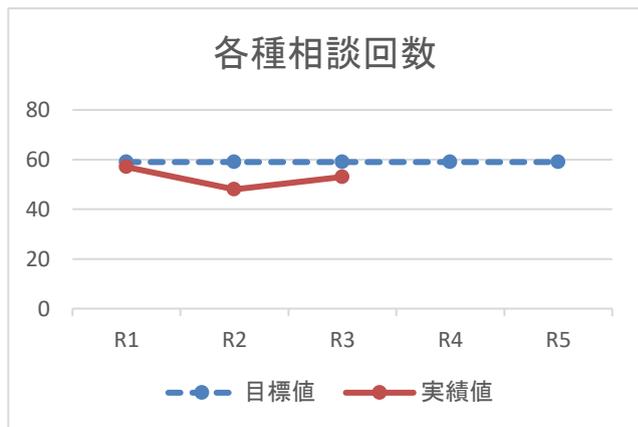
実施計画整理番号	
601020201	
総合戦略 整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	<b>事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)</b> 市民が抱えている悩みや心配事の解決の手助けをすることにより、安心して生活できるようにする。	<b>主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)</b> 多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるように努め、関係部署・機関との連携により、相談業務の充実を図るため、市民相談・無料法律相談・人権相談・行政相談・交通事故相談を実施する。
	<b>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</b>	
	多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるよう、関係部署・機関と連携し、各種相談を行うことにより、施策「市民の市政参加の機会充実」に寄与する。	

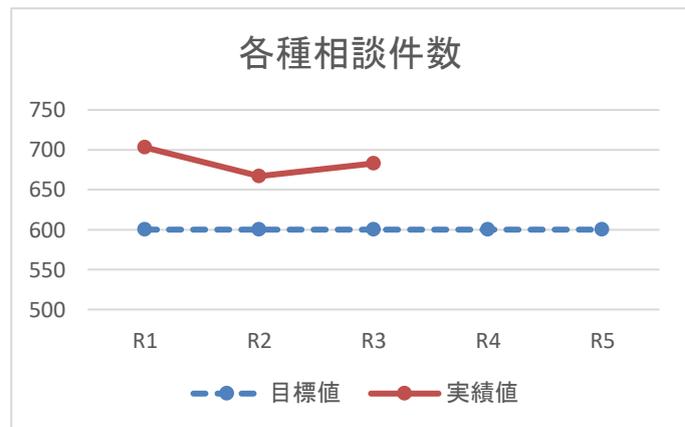
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円	1,116	1,116	1,111	1,116				
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円									
その他		千円									
一般財源		千円	1,116	1,116	1,111	1,116					
人工数	人		2.9								
人件費	千円		14,374								

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
多種多様化する市民相談に対応するため、相談業務の充実に努める。	各種相談回数(市民相談を除く)	回	目標値 59	維持します	維持します	維持します
		実績値 48	53			
	目標値					
	実績値					
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
市民が抱える悩みや心配ごとなどを気軽に相談できることにより、安心して生活できるようにする。	各種相談件数	件	目標値 600	維持します	維持します	維持します
		実績値 667	683			
	目標値					
	実績値					

活動指標の動向



成果指標の動向



令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	2	2	市民相談事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	14	01	市民相談事業

整理番号
601020201

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)														
<p>相談日数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民相談・結婚相談については、平日執務時間内において行った。</li> <li>・無料法律相談は、月2回開催した。(24回)</li> <li>・人権・行政相談は感染防止対策を施し、市役所及び本納公民館で20回開催した。(緊急事態宣言下では、感染症拡大防止のため、4回中止したが、代替として、電話相談窓口を案内した。)</li> <li>・交通事故相談を月1回開催した。(9回・4月はなし・12月、2月は相談なし)</li> </ul> <p>相談受付件数</p> <table border="0"> <tr> <td>・市民相談</td> <td>490件</td> <td>・行政相談</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>・人権相談</td> <td>1件</td> <td>・法律相談</td> <td>164件</td> </tr> <tr> <td>・交通事故相談</td> <td>17件</td> <td>・結婚相談</td> <td>9件</td> </tr> </table>			・市民相談	490件	・行政相談	2件	・人権相談	1件	・法律相談	164件	・交通事故相談	17件	・結婚相談	9件
・市民相談	490件	・行政相談	2件											
・人権相談	1件	・法律相談	164件											
・交通事故相談	17件	・結婚相談	9件											
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価												
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い												
総合評価														
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)														
分析・評価(活動してどのような課題があったか)														
<p>・多種多様化する市民の相談に専門員や弁護士を活用し、細やかで的確な相談事業を実施しており、相談者からも感謝されている。今後も多種多様な市民相談に対応するため、相談業務の充実に努める。</p>														

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・今後も多種多様な市民相談に対し、適切な相談の場を提供することで問題解決の支援に努める。感染拡大防止のため、今後は電話での相談等の周知を図る。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
<p><b>A</b></p> <p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p>	<p>市民に対し各種相談を定期的に受け付けており、市民の安心に一定の成果を挙げていると認められる。引き続き、時世に応じた方法、内容で各種相談を実施するとともに、その周知に努められたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	2	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
<b>コミュニティ活動支援事業</b>					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業	
担当課・係等					
生活課市民活動支援センター					

実施計画整理番号	
601030201	
総合戦略 整理番号	51101

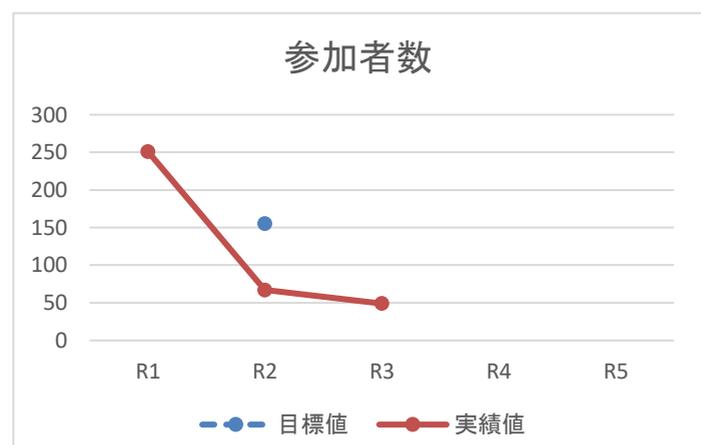
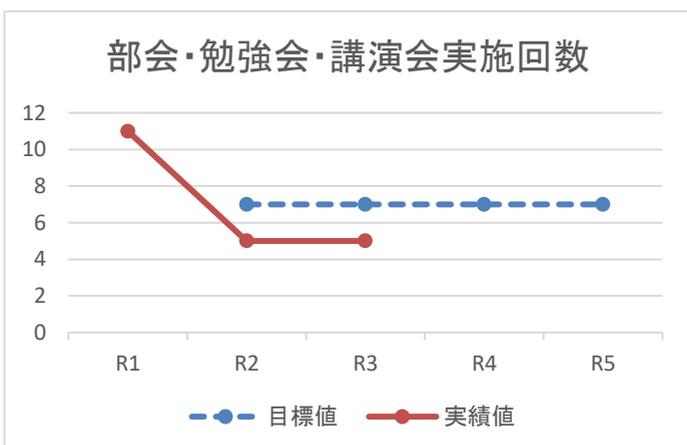
事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	<p>「魅力あるまち」「住んでいたいまち」を形成するために重要な役割を果たす自治会等の地域コミュニティにおいて、活動が活発に行われ、地域に住む市民が積極的に参加するようにする。</p>	<p>コミュニティ活動の育成や地域コミュニティ施設の整備充実を図るための各種支援策を講じる。</p>
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	<p>自治会等の活動や拠点となる集会所の整備を支援することで、地域コミュニティの活性化を図り、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。</p>	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	事業費	千円	16,936	16,936	16,556	16,860					
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	2,500	2,500	2,300	2,500					
	一般財源	千円	14,436	14,436	14,256	14,360					
	人工数	人	1.7								
	人件費	千円	12,857								

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
市自治会長連合会と連携し、地域課題を情報共有する機会の提供を通して地域のコミュニティ活動の促進に努める。	部会・勉強会・講演会等実施回数	回	目標値	7	維持します	維持します	維持します
			実績値	5	5		
地域が抱えている課題の情報を得ることが課題解決に向けた地域のコミュニティの促進につながることから、情報共有の場に参加する者の増加を目指す。	部会・勉強会・講演会等参加者数	人	目標値	155	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
			実績値	67	49		

活動指標の動向

成果指標の動向



令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	3	2	コミュニティ活動支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業

整理番号
601030201

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)

- ・地域の中で日常生活をより快適に安心して暮らしていくためには、コミュニティ活動の充実は欠かせないものであることから、自治会長連合会と連携しながら各種支援等を行い、活性化を図った。(部会3回・勉強会1回・研修会1回実施)
- ・小学3年生から中学2年生を対象に自治会標語コンクールを開催した。220点の応募があり、多くの保護者世代に反響があったことから、小中学生の頃から自治会への興味と親しみを育む目的に対し、一定の成果はあったと考える。
- ・各単位自治会は、感染症予防の観点から従来とは異なる制限がある中での活動であったが、出来ることを工夫して、主体的に活動していた。
- ・地域コミュニティの拠点となる集会所整備補助金の補助率を10分の1から5分の1に引き上げ、補助対象経費が50,000円からの修繕に補助できるよう改めた。(集会所整備件数3件実施)

課題抽出  
(CHECK)

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い

総合評価

**A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)**

分析・評価(活動してどのような課題があったか)

- ・社会的要因による新しい生活様式に沿った中でのコミュニティ活動の難しさが課題である。
- ・自然減や生活様式の多様化等により、自治会の加入率が低下している。
- ・地域コミュニティの拠点となる集会所は老朽化が著しく継続した支援が必要である。

今後の方向性  
(ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進

課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)

- ・新しい生活様式に沿ったコミュニティ活動が出来るよう、検温器、パーティションの貸し出し等により支援をしていく。
- ・自治会長連合会と連携して、未加入世帯や転入者に対する自治会等コミュニティの重要性の周知に取り組む。
- ・勉強会や講演会を開催し、地域の課題を共有するための機会を設ける。
- ・若年層世代へ自治会の重要性について、継続した啓発活動を行う。
- ・拠点となる集会所の修繕に対し、整備促進に努める。

企画政策課の評価	評価理由
<p><b>A</b></p> <p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p>	<p>定期的に地域コミュニティの支援を行うことで、地域コミュニティ活動の活性化に一定の成果が挙げられたと認められる。引き続き、コロナ禍でのコミュニティ活動のあり方について検討し、継続的な支援を図りたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	3	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
<b>市民参画・市民協働の推進</b>					

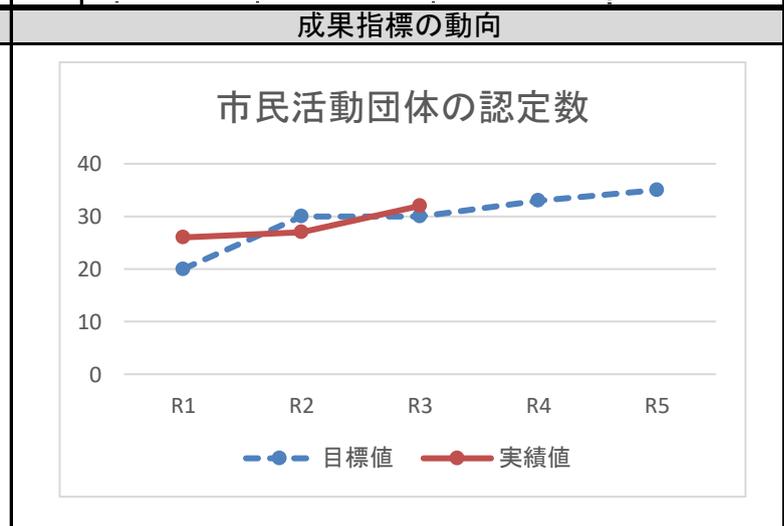
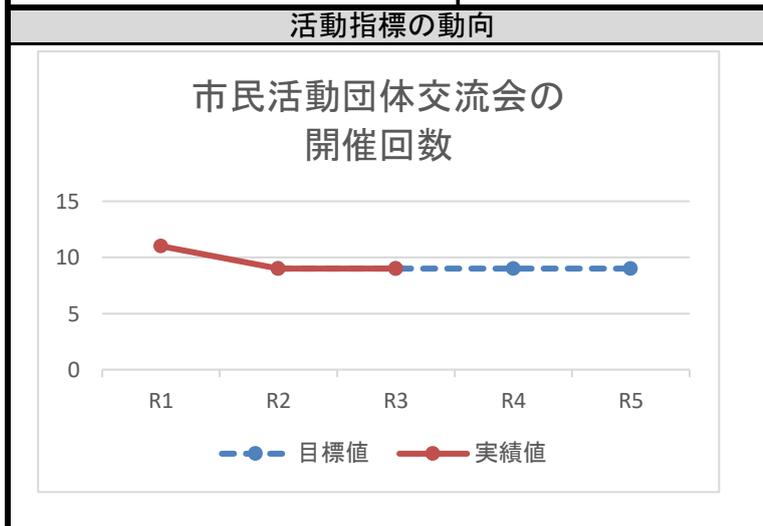
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業	
担当課・係等					
生活課市民活動支援センター					

実施計画整理番号	
601030301	
総合戦略 整理番号	51102

事務事業の概要 (PLAN)	<b>事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)</b> 市民や市民活動団体が地域の課題を主体的に解決しようとする機運の醸成を図る。	<b>主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)</b> 市内でまちづくりを行う団体を市民活動団体として認定し、支援を行う。また、地域まちづくり協議会に対して支援を行うとともに、市民活動団体の自発的な課題解決を促進するため、協働提案事業を運用する。
	<b>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</b>	
	市民活動団体及び地域まちづくり協議会を認定し、それぞれの活動を支援することにより、幅広い世代の地域におけるまちづくりの担い手の育成や、市民と行政の協働のまちづくりの実現につながり、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	1,301	1,301	1,130	1,407					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	3	3	49	3					
	一般財源	千円	1,298	1,298	1,081	1,404					
	人工数	人		1.2							
	人件費	千円		9,076							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
認定市民活動団体及び認定地域まちづくり協議会の活動の充実を図るとともに、まちづくりに関心のある市民への情報共有の場を提供するため、市民活動団体交流会を開催し、市民活動の促進に努める。	市民活動団体交流会の開催回数	回	目標値	9	維持します	維持します	維持します
			実績値	9	9		
成果	成果指標	単位	目標値	30	30	33	35
			実績値	27	32		



令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	3	3	市民参画・市民協働の推進

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業

整理番号
601030301

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>・市民活動団体の認定数は、32団体であり、今年度は新たに5団体を認定した。</p> <p>・市民活動団体間の連携を深めるための交流の場「市民活動団体交流会」をオンライン・オフラインを併用して9回開催し、更なる活動の充実を図った。開催毎に掲げたテーマを所管する担当職員を講師に迎えて、団体と行政との連携につながるよう努めた。</p> <p>・市民活動フェスタ2022を開催。感染症予防のため、団体の活動の様子を紹介した動画を市公式ウェブサイトへ掲載するとともに、茂原ショッピングプラザアスモを会場とした特別展で上映した。参加団体は15団体で、昨年度より4団体増加した。</p> <p>・協働提案事業は「茂原公園生物多様性保全事業」を採択し、都市整備課との協働により茂原公園の保全活動を実施した。</p> <p>・感染症拡大防止のため、予定していた地域まちづくり協議会設立支援講座は中止となった。</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・地域まちづくり協議会設立支援講座、市民活動団体や地域まちづくり協議会の活動について、感染症の影響により、事業の休止や内容を変更する状況が続いている。</p> <p>・感染症予防と市民活動の両立が課題である。</p>		

事業の方向性		改善・改革の手法
B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要		⑤更なる事業の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)		
<p>・感染症を予防をしながら活動する団体に対して、市民活動団体交流会等のつながりの場を活用しながら、情報提供を図り支援に努める。</p>		
企画政策課の評価		評価理由
B		<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p> <p>市民活動団体の認定数が目標を上回り、コロナ禍でも開催方法を工夫しながら交流会等を開催できており、市民活動の促進に一定の成果を挙げたと認められる。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、機会喪失の減少に努められたい。</p>

課題抽出 (CHECK)

今後の方向性 (ACTION)

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	2	2	1	人権・男女共同参画	男女共同参画社会づくりの推進
実施計画事業名					
男女共同参画社会づくり推進事業					

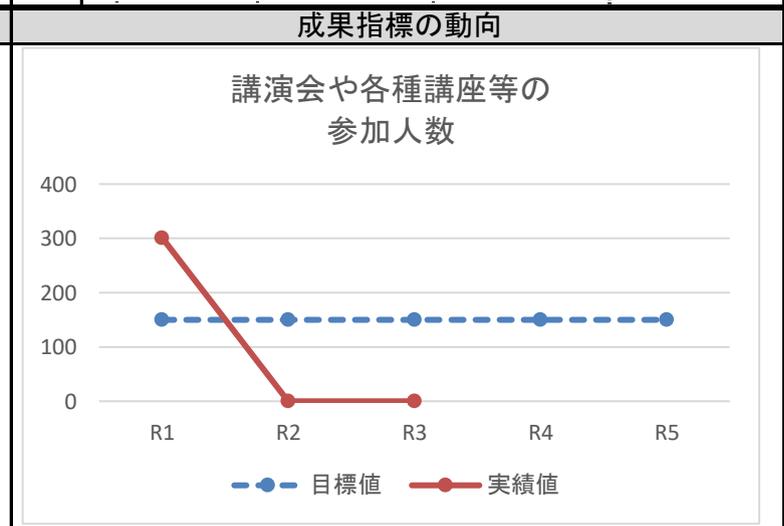
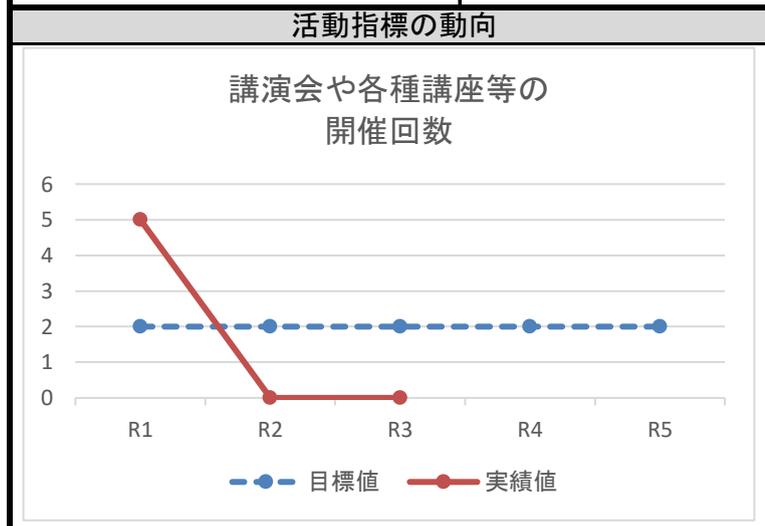
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業	
担当課・係等					
企画政策課 男女共同・国際化係					

実施計画整理番号	
602020101	
総合戦略整理番号	51201

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	性別にかかわらず、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の開催および市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、男女共同参画社会づくりに向けた意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画に基づく適正な事業執行のため、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	講演会等の開催や情報発信を通じた意識の向上及び各課と連携した茂原市男女共同参画計画の推進により、施策「人権の尊重」及び「男女共同参画社会づくりの推進」に寄与する。	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	188	259	180	188					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	188	259	180	188					
	人工数	人		1.75							
	人件費	千円		13,235							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
男女共同参画に関連した講演会や各種講座等を開催するとともに、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画の事業評価を実施する。	講演会や各種講座等の開催回数	回	目標値 2	2	2	2
		実績値	開催なし	開催なし		
	情報提供の回数	回	目標値 2	2	2	2
		実績値	1	8		
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
男女が性別にかかわらず、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の参加人数	人	目標値 150	150	150	150
		実績値	開催なし	開催なし		



## 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	2	2	1	男女共同参画社会づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業

整理番号
602020101

### 活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)

・講演会1回、講座1回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。  
 ・広報もばら、自治会回覧、市公式ウェブサイトおよびFacebookを活用し、多様な性のあり方(LGBT※)、アンコンシャス・バイアス※、女性の政治参画、生理の貧困等について情報発信し、啓発を図った。(計8回)  
 ・茂原市男女共同参画計画の推進については、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員会および茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施し、改善策等の提言とともに市長および事業担当課に提出した。  
 ・新型コロナウイルス感染拡大下で顕在化した「生理の貧困」への対策支援として、生理用品の無償配布(200セット)を実施した。

※LGBT・・・性的少数派。Lレズビアン、Gゲイ、Bバイセクシャル、Tトランスジェンダーの頭文字を取った用語  
 ※アンコンシャス・バイアス・・・無意識の偏見、無意識の思い込み。

課題抽出 (CHECK)

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	B: 有効性が認められる	C: 効率性について検討が必要である

### 総合評価

**C: 成果を挙げる事ができなかった(目標・目的を達成していない)**

### 分析・評価(活動してどのような課題があったか)

・講演会・講座については、コロナ禍での開催方法を検討する必要がある。  
 ・生理用品の無償配布については始動が遅くなり、また、配布数が少なく、配布場所・時間についても対象者へ最大限配慮できたとは言いがたかたちでの実施となった。また、生理用品の無償配布だけでは「生理の貧困」の根本的解決にならないため、ジェンダー平等ひいては男女共同参画社会の実現につなげるためには、包括的・長期的な取り組みが必要となる。

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	③連携・協働の推進

### 課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)

・講演会・講座についてはハートフルフェスタ実行委員会(市民ボランティア)と協働し、オンライン開催する等、コロナ禍でも実施可能な方法を検討する。  
 ・意識向上のための啓発については、引き続き、様々な媒体を活用して積極的に情報発信を行う。  
 ・生理の貧困対策については、教育委員会や長生ひなた等の関係部署・団体と連携し、包括的・長期的な取り組みについて検討する。

企画政策課の評価	評価理由
<b>B</b>	A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 男女共同参画社会づくりに資する事業と認められる。今後は講演会や講座などについてコロナ禍でも開催できる方法を実施することで、継続して市民の意識向上が図られるように努めていただきたい。

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	3	1	1	適切な行財政運営	行政管理の充実
実施計画事業名					
<b>旅券事務事業</b>					

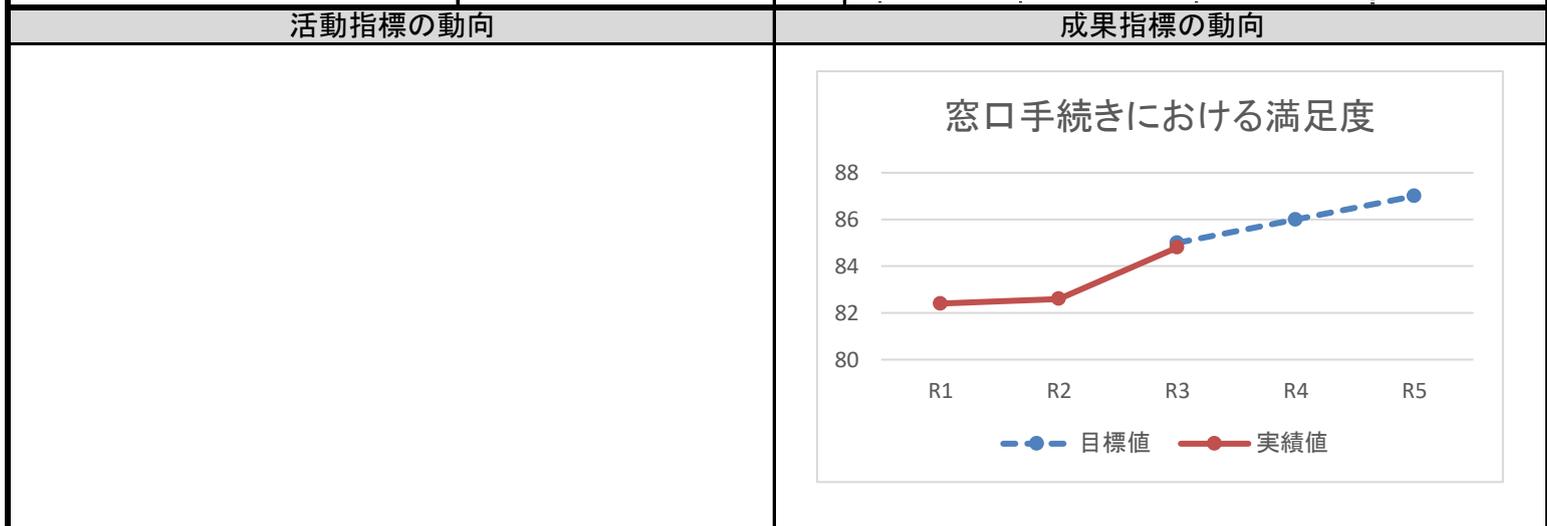
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	03	01	06	旅券事務事業	
担当課・係等					
市民課・受付交付係					

実施計画整理番号	
603010101	
総合戦略	
整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	<b>事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)</b> 旅券の申請受理及び交付に関する正確な事務対応により、市民等(県内の市町村に住居登録を有する人、県内に住所を有する人)が旅券の交付を確実に受けられるようにする。	<b>主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)</b> 旅券事務の権限移譲を受け、市民の利便性を確保する観点から、令和3年10月から市民課窓口にて「旅券窓口」を設置し、専任職員を配置する。
	<b>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</b>	
	長生地域振興事務所の旅券窓口が閉鎖することに伴う市民ニーズに対応する組織構築の必要がある。県より旅券事務の権限移譲を受け、旅券窓口の設置、専任職員の配置等の組織機構の確立を図ることにより、施策「行政管理の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	3,407	3,407	3,116	5,613					
	国補助	千円									
	県補助	千円	589	1,505	685	600					
	市債	千円									
	その他	千円	1,399	1,399	1,307	2,798					
	一般財源	千円	1,419	503	1,124	2,215					
	人工数	人		2.5							
	人件費	千円		9,460							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
県より旅券事務の権限移譲を受け、必要な事務機器の整備や職員の配置・育成を図る。			目標値			
			実績値			
<b>成果</b>	<b>成果指標</b>	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
			目標値		85	86
身近な窓口である市民課において、正確で迅速な旅券の申請受理及び交付ができるようにすることで、市民サービスの向上が図られる。	市民課窓口における満足度	%	実績値	82.6	84.8	



## 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	3	1	1	旅券事務事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	03	01	06	旅券事務事業

整理番号
603010101

課題抽出 (CHECK)

**活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)**

- ・県より権限移譲を受け、令和3年10月14日から市民課窓口において旅券事務を開始した。
- ・事務の開始に先立って、県旅券事務所での研修に参加して担当職員の知識の習得を図り、県の補助金を活用して必要機器の整備を行った。
- ・令和3年度の申請・届出件数は237件であった。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
<b>B: 必要性が認められる</b>	<b>B: 有効性が認められる</b>	<b>B: 効率性が認められる</b>

**総合評価**

B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)

**分析・評価(活動してどのような課題があったか)**

- ・外務省や県旅券事務所が開催する説明会や研修会に参加して知識の習得に努めているが、申請件数の減少によりレアケース対応の実務経験が不足している。
- ・コロナ禍の影響で、令和2年に引き続き、申請件数が令和元年以前と比べて大きく落ち込んでいる。

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
<b>B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要</b>	<b>⑤更なる事業の推進</b>

**課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)**

- ・説明会や研修会への積極的な参加により知識の習得に努め、県旅券事務所と連携を図りながら正確・迅速な事務処理ができるよう体制整備を図り、コロナ収束後の申請数の増加に備える。
- ・申請書記載台や待合用の椅子、受付カウンター等の消毒をこまめに行い、安心して申請できる環境を整える。

企画政策課の評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>A: 計画どおり事業継続が適当</li> <li>B: 事業改善の検討が必要</li> <li>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</li> <li>D: 事業終了が適当</li> </ul> <p>令和3年度において、申請受付の実績が一定数あり、満足度も高いことから、旅券申請における市民の利便性に一定の成果を挙げたと認められる。今後はアフターコロナでの申請者数の増により市民の満足度を下げることの無いよう、引き続き知識の習得、体制整備に努められたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	3	3	1	適切な行財政運営	健全な財政運営の推進
実施計画事業名					
<b>ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業</b>					

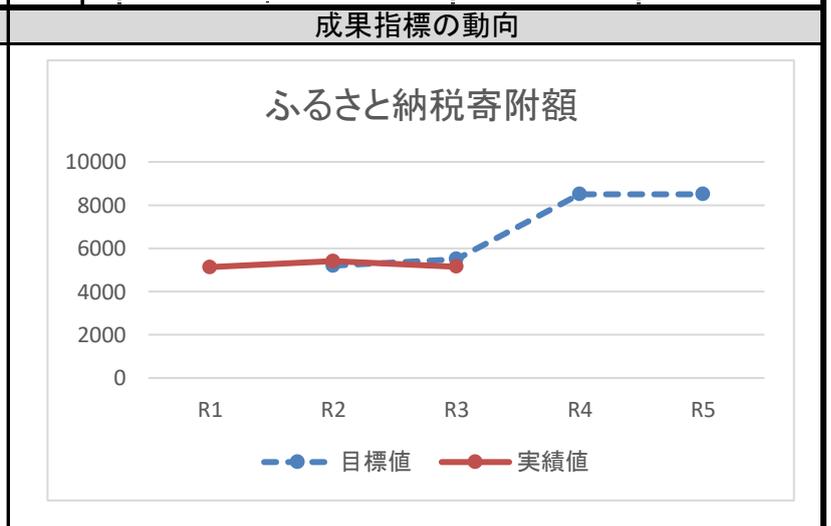
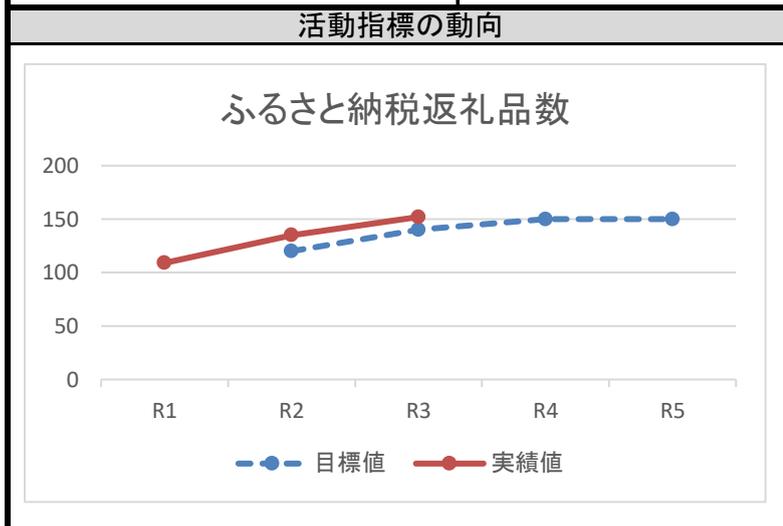
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	09	06	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費	
担当課・係等					
企画政策課 企画調整係					

実施計画整理番号	
603030101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要(PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何をを行うか)
	ふるさと納税制度を推進することにより、記念品の提供を通じた本市の魅力向上及び地域産業の活性化が図られるとともに、財源の確保につなげることを目指す。	記念品の拡充及びふるさと納税受付サイトの利用等により、寄附機会の増加や情報発信に努める。 また、寄附者の利便性向上のため、各種決済方法の導入等を行う。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市税収入の減少及び扶助費等の増加に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。記念品の拡充や情報発信の強化等によりふるさと納税制度の充実を図ることで、財源の充実・強化につなげ、ひいては施策「健全な財政運営の推進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	24,680	25,998	21,741	24,680					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	24,680	25,998	21,741	24,680					
	人工数	人		0.6							
	人件費	千円		4,537							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
地場製品の生産・加工を行う事業者の情報収集及びアプローチを行うことで、返礼品提供事業者の増加や返礼品の充実に努める。	ふるさと納税返礼品数(累計)	種類	目標値	120	140	160	180
		実績値	135	152			
			目標値				
			実績値				
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
記念品の提供を提供を通じた本市の魅力向上及び地域産業の活性化が図られるとともに財源の確保につなげる。	ふるさと納税寄附額(返礼品希望あり)	千円	目標値	5,200	5,500	8,500	10,000
		実績値	5,409	5,150			



令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	3	3	1	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	06	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費

整理番号
603030101

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>・地場製品の生産・加工、市内でサービス提供を行う事業者の情報収集に努め、アプローチを行うことにより、新たに8事業者22品の返礼品を追加した。</p> <p>・決済方法にd払い(ミニアプリ)とauPAYを追加することで、寄附者の利便性向上及び寄附機会の増加につなげた。</p> <p>・適正にふるさと納税の募集及び運用を行うことで、総務大臣からふるさと納税の対象となる地方団体として再指定を受け、継続して納税制度に参加できることとなった。</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
B: 必要性が認められる	A: 有効性が高い	C: 効率性について検討が必要である
総合評価		
C: 成果を挙げる事ができなかった(目標・目的を達成していない)		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・茂原市には目立った地場製品がないため、152品もの返礼品がある状態で、新たに返礼品を発掘することが難しくなっている。</p> <p>・全国の自治体のほとんどがふるさと納税制度に参加している現状において、いかに差別化を図るか考える必要がある。</p> <p>・引き続き適正にふるさと納税の募集および運用を行うとともに、寄附額の増を図るため、魅力ある返礼品の発掘や本市の露出を増やす必要がある。</p>		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	②アウトソーシングの活用
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・物だけでなくサービスや体験など広い視野で発掘に努めるとともに、民間の事業者同士のつながりを活かすなどアプローチの方法を工夫する。また、ふるさと納税制度や、返礼品事業者になるメリット等を事業者に分かり易く説明するよう努める。</p> <p>・寄附者に対して市や返礼品の魅力伝えるコンテンツを考え実施することで、知名度の向上や愛着を感じてもらい、寄附のリピートを促進するとともに、関係人口の拡大を図る。</p> <p>・本市のふるさと納税について、広告やSNSを活用し露出を増やすとともに、複数のふるさと納税サイトを利用することで納税の機会を増加させる。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
<p><b>B</b></p> <p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p>	<p>本市の魅力向上及び地域産業の活性化につながる事業と認められる。引き続き返礼品提供事業者及び返礼品の発掘・増加に努めるとともに、より効果的な情報発信を図ることで納税機会の拡大を促進し、更なる地域産業の振興、財源の確保に努めていただきたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
<b>任期付職員(弁護士)雇用事業</b>					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	01	一般職人件費	
担当課・係等					
総務課 法規文書係					

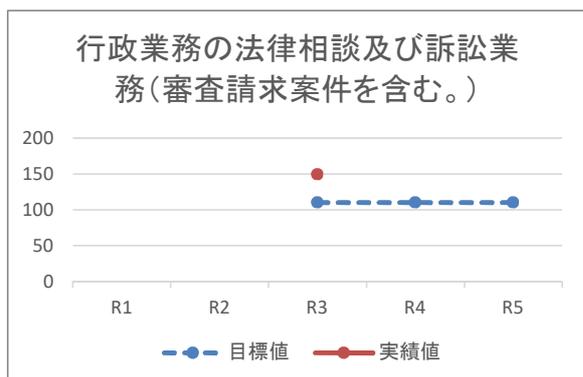
実施計画整理番号	
604010101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要(PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何をを行うか)
	<p>法曹資格を有する者を任期付職員として雇用することで、当該職員を審査請求の審理を行う審理員として指名し、審査請求の公平性を担保する。</p> <p>また、法律の専門的知識を有する者を常時配置することで、法的な相談に対し、早期に相談できる体制の充実を図り、訴訟を未然に防ぐ。</p>	<p>任期付職員として、法曹資格者を雇用する。</p>
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	<p>本市が直面する様々な行政課題に対し、法的な見解を踏まえた解決を図る必要がある。法曹資格を有する者(弁護士)を雇用し、相談体制の充実を図ることで、施策「行政改革の推進」に寄与する。</p>	

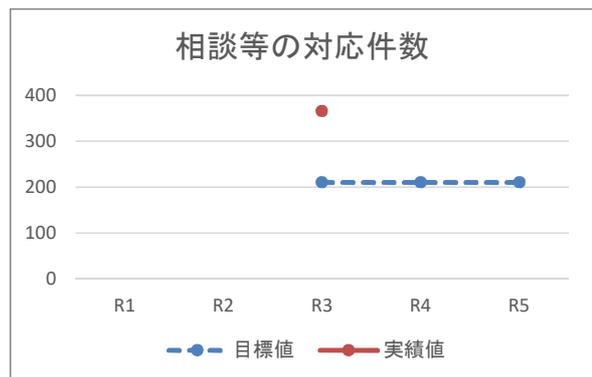
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	10,416	14,051	12,265	10,416					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	10,416	14,051	12,265	10,416					
	人工数	人	—								
	人件費	千円	—								

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
法律の専門的な知識を有する法曹資格者を雇用し、早期の法律相談を実施することで、訴訟リスクを低減するとともに、法的解決に努める。 また、審査請求等が提起された場合において、対応を図る(審理員対応を含む。)。	行政業務の法律相談及び訴訟業務(審査請求案件を含む。)	相談件数	目標値 実績値	110 149	110	110
	情報公開、個人情報に係る相談(審査請求案件を含む。)	相談件数	目標値 実績値	100 216	100	100
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
早期の法律相談を実施することで、法的な課題を把握し、迅速な対応を図るとともに、審査請求等に対しても法的解決につなげる。	相談等の対応件数	件数	目標値 実績値	210 365	210	210

活動指標の動向



成果指標の動向



# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	任期付職員(弁護士)雇用事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	01	一般職人件費

整理番号
604010101

課題抽出(CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	【相談関係の内訳】(令和4年2月21日現在) (行政業務の法律相談) ①法律相談 123件 ②審査請求(処分) 23件 ③訴訟案件 3件 合計149件 (情報公開、個人情報に係る相談) ①情報公開の相談 53件 ②個人情報の相談 36件 ③審査請求(情報公開) 65件 ④審査請求(個人情報) 60件 合計216件 ※法律相談において、事務効率の向上及びデジタル化の推進を図る観点から、「logoチャット」による相談の実証実験を行った。テレワーク時にも活用でき、また、相談内容に対する回答が比較的早期に可能であったことから、事務の効率化を図ることができた。		
	【法律研修(職員への研修)実施】 民法改正について(債権関係) 令和3年12月13日 13:30~15:00 参加者 56名		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価			
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政課題に関する法律相談について早期の相談、対応が図れているが、困難案件は、複数回にわたり継続的な協議が必要となっている。</li> <li>・暫定的に使用している「logoチャット」による相談が好評であったことから、継続的な活用が必要である。</li> <li>・法律研修(職員への研修)について、法律分野における職員の知識向上に有効であったが、今後の研修内容及び開催回数等について検討する必要がある。</li> </ul>			

今後の方向性(ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律相談が複数回にわたる場合は、担当課に定期的な相談を促すとともに、経過等の提出を求め、進捗状況を把握し、解決に向けた対応に努める。</li> <li>・「logoチャット」の本格的な導入に向け、担当部署と協議する。</li> <li>・法律研修(職員への研修)の研修内容や開催回数等について、社会情勢の変化を的確に捉えながら、職員研修の担当課と協議し、有効性の高い研修を実施する。</li> </ul>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 法律的な相談に対し、早期に相談できる体制の充実を図ることで訴訟を未然に防ぐ、また、法曹資格者を職員研修に活用するなど、職員の資質向上にも資する事業と認められる。引き続き、事業を継続することで本市の行政課題の解決が図られるよう努めていただきたい。	

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
会議録作成支援システム事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

実施計画整理番号	
604010102	
総合戦略整理番号	

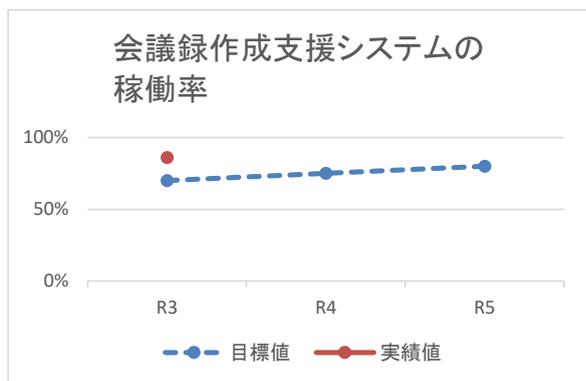
事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	AIを活用した音声認識(音声のテキスト化、声の選別)により、会議録作成に係る職員の業務負担と行政サービスの質を維持するものである。今後、職員数の減少や新しい生活様式下での働き方の中で、行政サービスの質を維持するには、業務の効率化は必要である。	AIを活用した会議録作成支援システムを使用する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	

市民ニーズの多様化に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。AIを活用した会議録作成支援システムの使用により、業務の効率化を図ることで、限りある人的資源を人間にしかできない業務に充てることができるようになり、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。

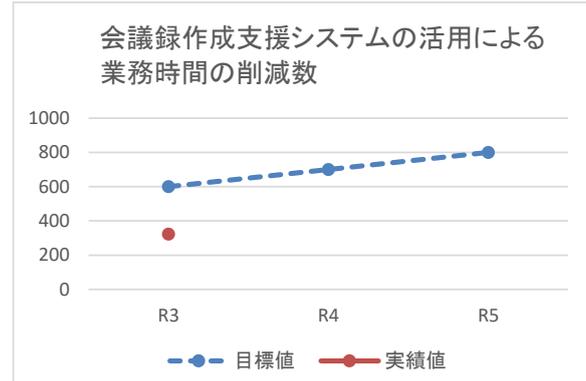
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	396	396	396	396					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	396	396	396	396					
	人工数	人		0.03							
	人件費	千円		227							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
AIを活用した会議録作成支援システムの利用を促進し、業務時間の削減と業務の効率化を図る。	会議録作成支援システムの稼働率	%		70.0	75.0	80.0
				86.1		
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
業務時間の削減と業務の効率化により、限られた人的資源の有効活用につなげる。	会議録作成支援システムの活用による業務時間の削減数	時間		600	700	800
				322.5		

活動指標の動向



成果指標の動向



# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	1	1	会議録作成支援システム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604010102

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・AIを活用した会議録作成支援システムについて、庁内各課に周知するとともに、庁内情報システムから予約を可能とするなど、利用の促進を図った。</p> <p>・令和3年4月から令和4年1月までの10か月間において、延べ21課が利用し、総録音時間は推計129時間となり、従前の手法(録音を聞きながら職員が手打ちで作成)に比べ、推計322.5時間の節減効果が見られた。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	<b>A: 必要性が高い</b>	<b>A: 有効性が高い</b>	<b>A: 効率性が高い</b>
	総合評価		
<b>A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)</b>			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・会議録作成支援システムは概ね順調に利用されているが、コロナ禍の影響により会議自体が中止や書面開催等になっている場合もあり、設定した目標値には到達しなかった。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、従前のような一堂に会しての会議の開催が難しくなっており、リモート会議などの新しい開催方法が模索される中で、より効率的な会議録作成支援のあり方について検討する必要がある。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	<b>A: 計画どおり事業を進めることが適当</b>		<b>⑤更なる事業の推進</b>	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<p>・AIは学習を積み重ねればさらに効率的に音声認識できるようになるため、蓄積した音声データをAIに学習させ、より効率的な音声認識が図れるよう、会議録作成支援システムの開発事業者と協議を重ねる。</p>			
	企画政策課の評価		評価理由	
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p>	<p>本事業は、職員の業務の効率化を図ることで行政サービスの向上に資する事業と認められる。成果指標の実績値が目標値を下回っていることから、目標達成に向けて更なる周知を図るとともに、職員の一人ひとりの業務改善に対する意識改革等にも努めていただきたい。</p>		

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
<b>預貯金等電子照会事業</b>					

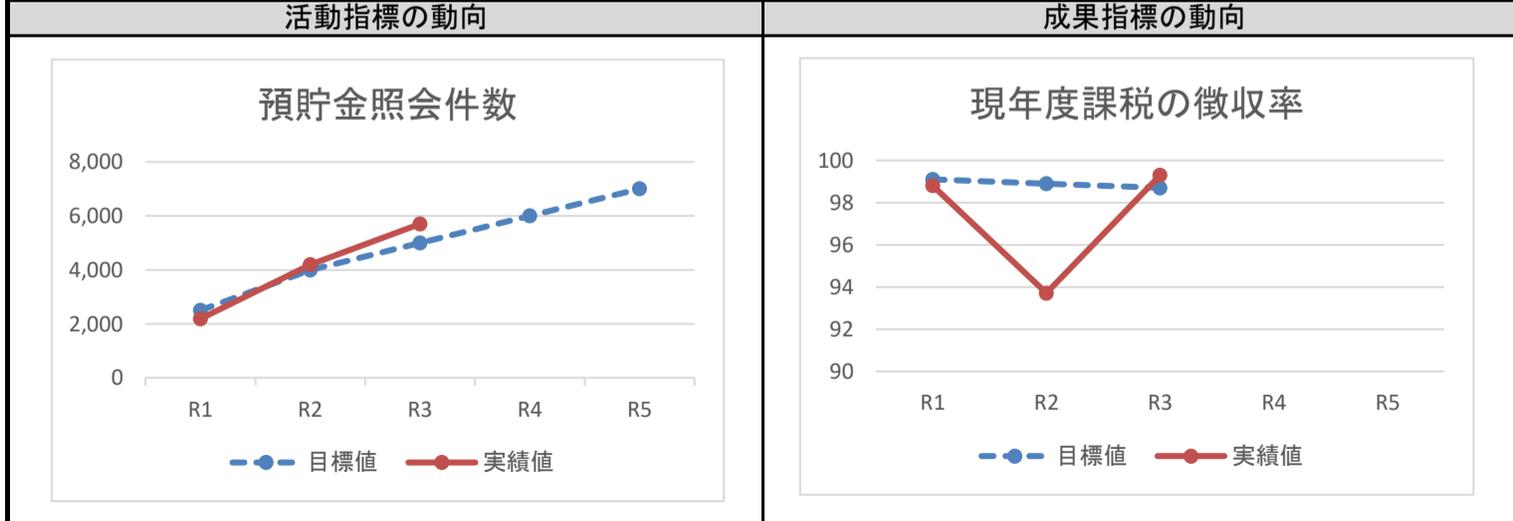
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	02	02	05	徴収事務運営費	
担当課・係等					
収税課 収税係					

実施計画整理番号	
604010103	
総合戦略 整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的 (誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容 (目標を達成するために何を行うか)
	<p>財産調査の効率化により差押等滞納処分に早期着手し、高額累積滞納を未然に防ぎ、市税等(市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料)収入の確保と徴収率向上を図る。</p>	<p>財産調査の要である各金融機関への預貯金照会を、従来の紙の郵送照会から取引照会ソリューションシステムへ電子的に照会を行い、回答までに要する大幅な日数の短縮及び照会件数の拡大を図り、早い段階で滞納者の財産状況を把握し、差押等滞納処分や納税交渉に活用する。</p>
	基本計画への寄与 (基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	<p>財産調査を電子化し、照会期間を短縮する事により、効率的な滞納処分を進めることで施策「健全な財政運営の推進」に寄与する。</p>	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	225	225	224	225					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	225	225	224	225					
	人工数	人		0.03							
	人件費	千円		227							

手段 (DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
金融機関への預貯金照会を、取引照会ソリューションシステムにより行う。	預貯金照会件数	件	4,000	5,000	6,000	7,000
		実績値	4,188	5,700		
		目標値				
		実績値				
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
従来の紙ベースでの照会に比べ、回答までの期間の短縮や照会件数の増により、滞納処分や納税交渉に活用し、徴収率の向上に寄与する。	現年度課税(市税)の徴収率	%	98.90	98.70	98.91	
		実績値	93.71	99.03		
	目標値					
	実績値					



# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	預貯金等電子照会事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	02	05	徴収事務運営費

整理番号
604010103

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>・預貯金財産調査を電子化することで、従来の紙ベースでの調査と比較し、大幅に照会期間を短縮することができ、調査件数を大幅に増やすことができた。(令和2年度4,188件 ⇒令和3年度5,700件)</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
<h2 style="margin: 0;">A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)</h2>		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・事業へ参加する金融機関に大手都市銀行等が含まれず、絶対数が少ない。                  ・調査件数が大幅に増加することで、処分可能な調査結果をいかに早く効率的に特定していくかが課題となる。</p>		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
<b>B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要</b>	<b>①業務の整理・統合・集約化</b>
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・近年、国税が当該事業に参入する予定があり、その影響か令和4年3月からゆうちょ銀行が、それ以外の大手金融機関等も将来的に当該事業の対象金融機関になる話がある為、情報収集に努める。                  ・処分可能な調査結果のみを膨大な調査結果から、素早く特定するには、現行の滞納管理システムの改修が必須となるが、システム改修については、DX標準化の予定があることから、直ぐに改修を行うことは効率性の面からも難しいため、DX標準化のスケジュールをみて今後の対応を検討していく。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
<b>B</b>	<p>A: 計画どおり事業継続が適当                  B: 事業改善の検討が必要                  C: 事業の休止・廃止の検討が必要                  D: 事業終了が適当</p> <p>活動指標・成果指標が概ね達成していることから、業務の効率化が図られるとともに徴収率の向上に資する事業と認められる。引き続き、更なる業務効率の向上を図るための情報収集及びより効果的な事業実施に努めていただきたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
キャッシュレス決済事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

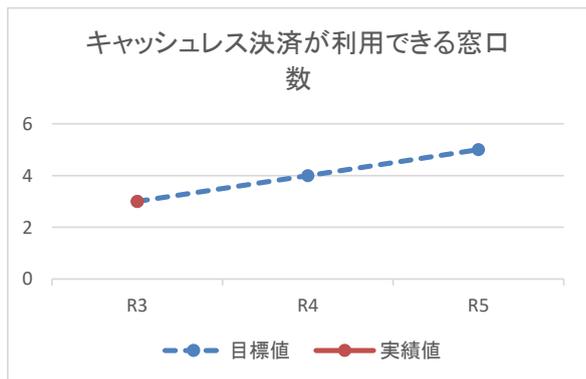
実施計画整理番号	
604010104	
総合戦略 整理番号	

事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
<p>キャッシュレス決済(証明書等手数料)の導入により利用者である市民の利便性を図ることが目的である。キャッシュレス決済については、約6割の人は週1回以上キャッシュレス決済を利用している、また5人中4人がキャッシュレス決済のほうが便利との統計が出ている(株JCB調べ)。</p> <p>キャッシュレスの導入は新しい生活様式の中で、現金に触れない、職員と客の接触機会を減らす観点からも導入が推奨されている。</p>	<p>キャッシュレス決済システム(決済端末3台:市民課、市民税課、本納支所)の導入。</p>
基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
<p>感染症の拡大及び決済方法の多様化に伴い、市民の利便性向上に努める必要がある。キャッシュレス決済の導入を図ることで、市民の利便性向上及び接触機会の減少につなげ、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。</p>	

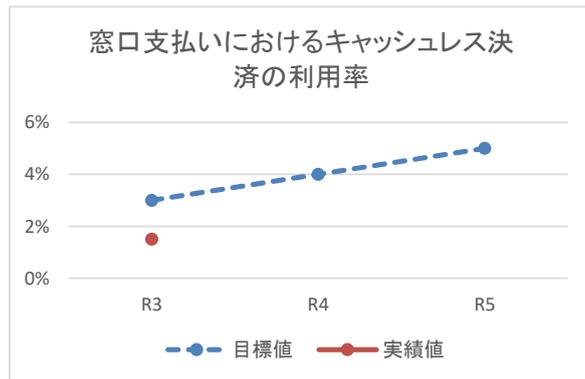
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	67	71	63	33					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	67	71	63	33					
	人工数	人	0.01								
	人件費	千円	227								

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
キャッシュレス決済事業者と契約し、キャッシュレス決済方法の充実を図ることにより、市民の利便性向上と接触機会の減少を図る。	キャッシュレス決済が利用できる窓口数	箇所	目標値	3	4	5
		実績値	3			
成果	成果指標	%	目標値	3.0%	4.0%	5.0%
			実績値	1.5%		

活動指標の動向



成果指標の動向



# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	1	1	キャッシュレス決済事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費 支所運営費

整理番号
604010104

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>・市の指定金融機関であり、クレジットカードや電子マネーなど、多様なキャッシュレス決済方法に対応可能である(株)千葉銀行と契約し、令和3年10月より市民課、市民税課及び本納支所の窓口において、信用照会端末を用いた決済を可能とした。</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
<b>A: 必要性が高い</b>	<b>B: 有効性が認められる</b>	<b>B: 効率性が認められる</b>
総合評価		
<b>B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)</b>		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・国では令和7年度までにキャッシュレス決済の割合を4割程度とする目標を掲げているが、本市の地域性や高齢化の現状等に鑑みると、国の掲げる目標の達成は難しいのが実情である。                      ・クレジットカードや電子マネー以外のQRコードなどの新たなキャッシュレス決済にも対応する必要がある。                      ・市民課・市民税課・本納支所以外の他の窓口でもキャッシュレス決済が導入できるよう、拡充を図る必要がある。</p>		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
<b>B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要</b>	<b>⑤更なる事業の推進</b>
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・市民課・市民税課・本納支所の窓口でキャッシュレス決済が可能であることについて、引き続き周知を図る。                      ・QRコードなどの決済方法にも対応できるよう、事業者と協議を重ねていく。                      ・他の窓口におけるキャッシュレス決済の拡充について、関係各課と協議を重ねていく。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
<b>B</b>	<p>A: 計画どおり事業継続が 適当                      B: 事業改善の検討が必要                      C: 事業の休止・廃止の検 討が必要                      D: 事業終了が適当</p> <p>市民の利便性向上に資する事業と認められる。キャッシュレス決済の更なる利用率向上のため、周知の徹底を図るとともに利用者の利用状況を適宜把握し、より効果的な運用に努めていただきたい。</p>

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	1	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
情報化推進事業(地図情報共有システム)					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

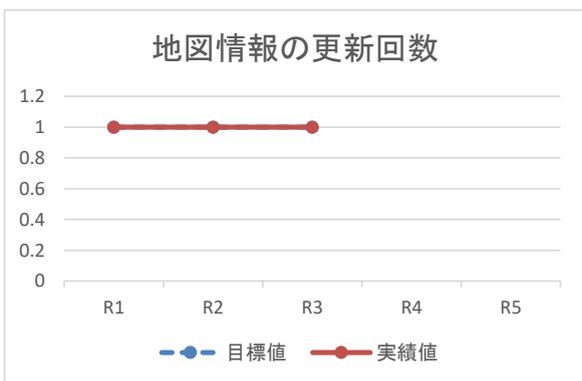
実施計画整理番号	
604020101	
総合戦略整理番号	

事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何をを行うか)
<p>担当課ごとに整備されている地図情報を一元管理することで庁内における有効活用を促進する。</p> <p>市が保有する地図情報を「わが街ガイド」で住民に公開することで、地図情報の共有を図る。</p> <p>市民レポートシステム「モバリんレポート」により、道路損壊等の情報を、時と場所を選ばずに市民が通報できる仕組みを構築する。</p>	<p>庁内において有効活用を図れるよう、レイヤーの充実等に積極的に取り組む。</p> <p>「わが街ガイド」では、公開地図情報を増やし、「モバリんレポート」では、対応項目の検討や、市民への周知に努める。</p>
基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
<p>地図情報の有効活用と市民レポートシステムの運用により、業務の効率化及び市民との地図情報の共有に努める必要がある。庁内での有効活用と市民との双方向での情報共有を図ることで、業務効率化及び市民満足度の向上につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。</p>	

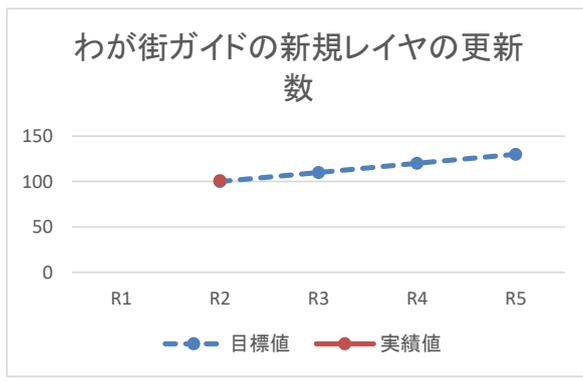
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	4,356	6,985	6,985	4,356					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	4,356	6,985	6,985	4,356					
	人工数	人		0.03							
	人件費	千円		227							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
地図情報の有効活用及び市民との情報共有を行うことで、業務の効率化と市民満足度の向上に努める。	地図情報の更新回数	回	1	1	1	1
		実績値	1	1		
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		件	100	110	120	130
地図情報の庁内における有効活用及び市民との双方向の情報共有により業務の効率化及び市民満足度の向上、ひいては情報化の推進につなげる。	わが街ガイドの新規レイヤーの更新数	実績値	101			

活動指標の動向



成果指標の動向



# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	2	1	情報化推進事業(地図情報共有システム)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020101

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバリンレポートにおいて投稿できる項目の充実を図り、双方向での情報共有に努めた。</li> <li>・地図情報については、災害対策本部における活用を進めるなど、業務の効率化に努めた。</li> </ul>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
<b>A: 必要性が高い</b>	<b>A: 有効性が高い</b>	<b>A: 効率性が高い</b>
総合評価		
<b>A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)</b>		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民側からの投稿数は伸び悩んでいるが、レポートした結果、どのように改善されたのかを報告する仕組みがないことも一因と考えられる。</li> <li>・市民側が自主的に取り組んだ改善報告をする仕組みがないため、モチベーションの向上につなげられていない。</li> </ul>		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
<b>A: 計画どおり事業を進めることが適当</b>	<b>③連携・協働の推進</b>
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民側がレポートした結果、どのように改善されたかを報告する仕組みや、自主的に取り組んだ改善報告をする仕組みについて、他市の事例等を参考にしながら調査研究していく。</li> </ul>	
企画政策課の評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A: 計画どおり事業継続が適当</li> <li>B: 事業改善の検討が必要</li> <li>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</li> <li>D: 事業終了が適当</li> </ul>
地図情報の庁内における有効活用及び市民との情報共有をすることは、業務の効率化及び市民満足度の向上に資する事業と認められる。今年度に判明した課題解決に努めることで、更なる市民の利便性向上を図っていただきたい。	

# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
オンライン会議事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

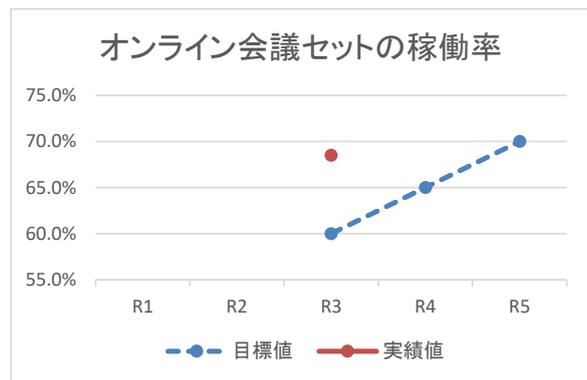
実施計画整理番号	
604020202	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
		庁外での会議・セミナー等ではインターネット回線を利用するため無線Wi-Fiルーターを購入し会議参加の利便性を高めていく。また、働き方改革(遠方への移動時間削減)に寄与する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、会議・研修等の非接触による代替手段の確保に努める必要がある。オンライン会議用の機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約によりオンライン会議の開催・参加のための手法の充実を図ること、業務の効率化につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。	

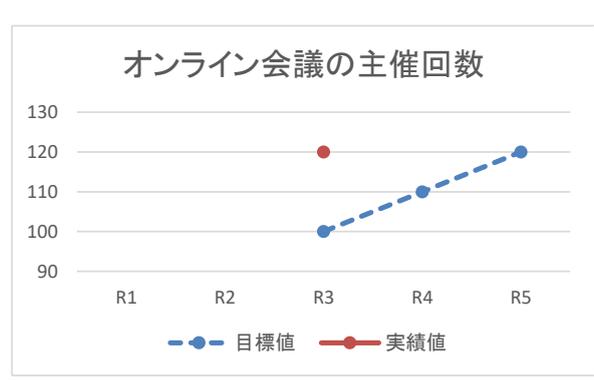
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	298	298	278	298					
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	298	298	278	298					
	人工数	人		0.03							
	人件費	千円		227							

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約により、オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に努める。	オンライン会議セットの稼働率	%		60.0	65.0	70.0
				68.5		
			目標値			
			実績値			
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に、業務の効率化、ひいては情報化の推進につなげる。	オンライン会議の主催回数	回		100	110	120
				120		
			目標値			
			実績値			

活動指標の動向



成果指標の動向



# 令和3年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	2	2	オンライン会議事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020202

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン会議アプリケーションである「Zoom」の有料ライセンスを契約し、時間無制限でオンライン会議を主催できるようにした。</li> <li>・庁内職員向け説明会を開催し、Zoomを用いたオンライン会議の主催方法について説明した。</li> <li>・PC、iPad及びモバイルWi-Fiルーター等の備品を整備し、庁内情報システムから予約できるようにした上で、各課に貸し出しを行った。</li> </ul>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県や企業等が主催する研修や説明会等は、新型コロナウイルス感染症対策のため、その多くがオンライン形式になっており、当初の想定を超えて利用が多くなってきている。</li> <li>・オンライン研修や会議をプロジェクター等に上映したり、音声をスピーカーにつないだりして利用したい要望が増えているため、機材の充実を図る必要がある。</li> </ul>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	A: 計画どおり事業を進めることが適当		⑤更なる事業の推進	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン研修や会議のニーズが増えているため、令和3年度に新たに配備したインターネット閲覧用PCをウェブカメラ付きモデルで調達するとともに、オンライン会議用ソフトウェアをプリインストールし、貸出用機材を借りなくても各課でオンライン参加できるようにする。</li> </ul>			
	企画政策課の評価		評価理由	
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A: 計画どおり事業継続が適当</li> <li>B: 事業改善の検討が必要</li> <li>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</li> <li>D: 事業終了が適当</li> </ul>	オンライン研修・会議が恒常化されつつあり、事業の効果は今後も高まると判断できる。引き続き、運用体制の充実に努め、業務の効率化につなげていただきたい。		